

日銀の金融政策と独立性

日銀は昨日の金融政策決定会合で、追加の金融緩和を見送った。2月の事実上のインフレ目標の設定と10兆円の資産買い入れ増額の決定が、為替や株式相場に与えた影響が鮮烈だっただけに、追加の金融緩和見送りは円買いを促した。東京市場でも海外市場でも同様な市場の反応だった。

追加の金融緩和を見送った理由として、日銀総裁は展望レポートでの見通しを待つとした。経済、物価の見通しを明らかにする展望レポートは27日の政策決定会合で決まる。だからそれを基に1%のインフレ目標を達成すべき手を打つ可能性を示した。

だが重要なのは27日の政策決定会合が米国のFOMCの直後ということだ。FOMCは2日間、25日に決定内容が明らかにされる。米国が一層の金融緩和策を打ち出せば、日銀の追加の金融緩和策は必至になる。

現在、先進国は基本的に同じような金融政策を採っている。金利はほぼゼロで、量的緩和政策だ。特にデフレ懸念の強い国は通貨高を避けようとする。通貨高を避けようとするなら米国の金融政策に追随しなければならない。

それでも米国がQE3を実行するならば、日銀の政策に関わらず通貨高を避けるのは難しい。ブラジルの大統領は米国の金融緩和策を津波と表現して、新興国へのインフレや通貨高圧力を批判した。

ただしQE3の可能性は小さい。結局はFOMCも様子見の現状維持で、ドル円は再び材料難のレンジ相場に戻る可能性が最も高い。それでは面白くないのでFOMCには何とか新基軸を期待したいのだが。